

# 公立大学法人 北九州市立大学

## I 法人の概要（平成 25 年 5 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

### 2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

### 3 代表者

理事長 石原 進

### 4 資本金

17,975,200 千円

### 5 北九州市の出資金

17,975,200 千円（出資の割合 100.0%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	5 人	0 人	1 人	4 人
非常勤	4 人	0 人	1 人	3 人
職 員	459 人	44 人	4 人	411 人

## II 平成 24 年度事業実績

### 1 教育

#### (1) 学部・学群教育の充実

##### ◆学位授与方針等の発信

養成する人材像を明確にした教育目的、学生が卒業時に身につける能力を明示した学位授与方針、教育課程編成・実施方針を大学ウェブサイト内の『教育情報の公表』等に掲載し、学内外に発信した。また、教育課程編成・実施方針に基づいた新カリキュラムを整備し、平成 25 年度からスタートさせることとした。

授業科目のナンバリングを導入し、各授業科目の科目記号、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーとあわせて、平成 25 年度入学生向けの履修ガイドへ掲載した。

##### ◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

国際舞台で活躍できる外向きの人材育成を目的とした副専攻 Global Education Program を 4 月に開設した。同プログラムは平成 26 年度までにすべての文系学部へ導入することとしており、平成 24 年度は外国語学部を対象に開講した。

また、この副専攻 Global Education Program などによる取組みが、9月に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」に採択され、新規教育プログラムの開発や海外留学先の開拓、グローバル関連シンポジウム、入学前英語教育等を実施した。

#### ◆地域人材の養成

地域創生学群では、座学、演習、実習と全ての授業科目において、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な地域創生力の開発につながる授業を展開した。

平成 24 年度は地域創生学群の第一期生が卒業を迎え、多くの学生が 4 年間の学習を通じて高いレベルの「地域創生力（地域の再生と創造を担う人材に必要な不可欠な能力）」を身につけており、実践力を備えた人材として社会に送り出すことができた。

#### ◆環境人材の養成

組織横断的プログラムとして副専攻「環境 ESD プログラム」を策定し、平成 25 年度からの開設（履修開始は平成 26 年度）に向けて、規程や実施体制の整備等を行った。

#### ◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成 24 年度の入試広報計画を定め、計画に基づいた入試広報を行った。高校訪問や入試ガイダンスなどのイベントにおいては、在学生による本学の魅力発信を行い、11 月には「魅力発信プロジェクト」を立ち上げ、ラッピングモノレール出発式や高校の大学訪問時のパネルディスカッション等を実施した。

### (2) 大学院教育の充実

#### ◆履修コースの集約、コースワーク等

法学研究科では法律系・政策科学系の新履修コース（研究者・専修）を設け、コースごとに教育課程編成・実施方針を策定し、これに基づく教育課程を整備した。また、早期修了制度の導入を決定し、新カリキュラムとあわせ平成 25 年 4 月から実施することとした。

#### ◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科では、研究科アクションプランに従い、みなし専任教員・特任教員のあり方等についての検討やカリキュラムの点検・見直し、国際交流提携校（遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、香港大学華人経営研究センター）の拡充等を実施した。カリキュラムの見直しに当たっては、中華ビジネス系科目（中華圏の経営思想、中華圏の貿易実務）を新設するとともに、海外視察研修プログラムの単位化を行った。

#### ◆アジア地域からの留学生受入れ

国際環境工学研究科では、ベトナムのハノイ科学大学及びダナン工科大学と大学間協定を締結し、同大学の教員を国際環境工学研究科（大学院）に留学生として受け入れることや今後の国際交流に向けた協議・意見交換を行った。

### (3) 学生支援機能の充実

#### ◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターでは、学生が地域活動前に必要な知識を習得する「地域活動事前講座」を開催するとともに、東日本大震災関連プロジェクトやスクールボランティア等の教育プログラムを実施した。

9月に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を3月17日に小倉北区魚町に開設した。

また、同省補助事業に本学が連携校として申請した「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（代表校：福岡工業大）が採択され、その事業の一環でインターンシップ等を実施した。

#### ◆生活支援

障害を抱える学生への支援指針としてまとめた「障害学生支援の在り方について」を最終確認し、完成させた。また、経済的な事情を抱える学生に対しては、授業料減免などの支援を引き続き行った。（授業料減免実績552件、金額137,723千円）

#### ◆就職支援・・・就職決定率95.0%（目標90%以上）

学外インターンシップについては、新たに九州グローバル産業人材協議会主催のインターンシップに参加する等、インターンシップ先を拡大した。また、北方キャンパス、ひびきのキャンパスそれぞれにおいて、学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスや講座、セミナー等を実施した。

## 2 研究

### (1) 研究の方向性

#### ◆環境に関する研究・開発、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

国際環境工学部・研究科では、「バイオマスからのバイオLPG（軽油代替燃料）合成の研究開発」や「新バイオディーゼルの合成法の開発」など、環境に関する研究・開発を行った。また、「地域イノベーション戦略支援プログラム」や「生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造」など、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を行った。

#### ◆アジア、地域に関する研究・開発

アジア文化社会研究センターでは、中国、韓国の大学と連携したシンポジウム「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築」などを行った。

都市政策研究所では、「北九州市民の生活感に関する調査研究」などの地域課題研究や「女性の仕事に関する調査研究」などの関門地域共同研究、北九州市からの受託事業「『ハイフォン市製造業の工場管理力向上プログラム』の効果的实施及び中間評価に係る調査業務」など11件の受託事業（15,750千円）を実施した。

### (2) 研究水準の向上

#### ◆環境技術研究所における研究等

環境技術研究所では、研究・開発を戦略的に行うための運営会議を月1度のペースで開催するとともに、災害対策技術シーズを広報するための「環境『創』」の発行や環境技術研究所及び技術シーズを広報するためのパンフレットの作成、ウェブサイトの開設等を行った。9月には、国際連携活動としてベトナム科学アカデミー環境技術研究所と学術交流協定を締結した。

### 3 社会貢献

#### (1) 地域社会への貢献

##### ◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターや地域ものづくり交流センターにおける学生のオフキャンパス活動の推進、基盤教育センターや国際環境工学部等における小・中学校等と連携した地域の教育力向上を支援する活動など、地域連携による市民活動の促進を行った。

##### ◆生涯学習機会の提供

年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供するため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を11講座開催した。

また、マネジメント研究科では、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象とした「実践中華ビジネス講座」の開催や北九州地域産業人材育成フォーラムと（独）中小企業基盤整備機構九州本部との共催によるMBAサテライトフォーラム 2012 キックオフ・セミナーの開催などを行った。

#### (2) 教育研究機関との協同

##### ◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校・連携校として申請した3件が採択された。

- ①「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」（代表校：本学）
- ②「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」（代表校：九州歯科大）
- ③「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」（代表校：九州工業大）

##### ◆留学生の受入

国際教育交流センターが中心となって、交換留学生の受入枠拡大等のため、海外大学と協議を行い、マカオ大学や韓国海洋大学校等と協定締結を行った。

国際環境工学研究科では、国立昌原大学校や大連理工大学、タマサート大学など協定校から留学生を受け入れた。

##### ◆海外派遣留学及び全学的な国際化推進体制の整備

タコマ・コミュニティカレッジへの学生派遣（年間55名）、北京語言大学への学生派遣（年間5名）を引き続き実施した。

また、国際教育交流センターでは、職員に留学生アドバイザーとして必要な資質を身につけさせるため、国際教育交流協議会（JAFSA）主催の研修への参加や国際化に関する先進大学等への派遣などを行った。

### 4 管理運営

#### (1) 業務運営の改善及び効率化

##### ◆学内運営の改善

第2期中期計画の新規事業を推進するための時限的組織のうち、目的等を達成した組織について、所管事項をそれぞれ既存の組織に引き継いだ。

- ・学部等教育改善委員会（英語演習WG、環境教育WG含む）
- ・北方・ひびきの連携プロジェクト会議
- ・ICT整備検討会議
- ・リスクマネジメント検討委員会
- ・（仮称）環境科学技術研究所設置準備委員会

#### ◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

教育面でのキャンパス間連携の仕組みとして、平成25年度から「キャンパス交流Day」を開始することを決定した。同事業では、1学期の週1回、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動し、授業やサークル活動を通じた学生交流を行うこととしており、運営体制の整備や具体的な運用方法の決定等を行った。

#### ◆SDの推進

事務職員の専門性の向上、教員等の協働、学生支援などの観点から、研修計画に基づき、事務職員を学内の各種研修や公立大学協会や他大学が主催する学外のSD研修等に参加させた。

### (2) 財務内容の改善

#### ◆収入財源の確保・多様化

文部科学省大学教育改革支援プログラム等の公的外部資金の獲得や国際環境工学部における戦略的創造研究推進事業（CREST）や研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）などにより、約773,000千円の外部資金を獲得した。

#### ◆大学基金

大学の教育・研究及び社会貢献等に資すること（新図書館の整備等を含む）を目的に平成23年度に整備した「北九州市立大学基金」に、後援会から25,000千円を、卒業生の遺産から17,000千円の寄付金を受け入れた。

### (3) 自己点検・評価、情報提供等

#### ◆検証可能なデータ等による自己点検・評価

新たな取組みとして、大学の各種情報をデータベース化した大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report 2011」として取りまとめ、経営審議会委員等に配布した。

#### ◆認知度向上プロジェクトの実施

大学のブランディング戦略に携わった実績を持つ企業との意見交換や本学の福岡県内における地域別の認知度を把握するための調査を行う等、情報収集を行った。また、日経BPの実施する大学ブランド・イメージ調査結果をもとに、ブランド偏差値の動向を把握した。

#### ◆創立70周年記念事業の実施

新図書館の開館事業や他の記念事業など具体的な記念事業の企画に着手するため、「北九州市立大学創立70周年記念事業実行委員会規程」を制定するとともに「創立70周年記念事業実行委員会」を設置した。

### (4) その他業務運営

#### ◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

北方図書館の耐震工事实施設設計を実施し、9月より耐震工事に着手した。また、ひびきのキャンパスでは、CAD製図室のシステムの更新やN棟空調機械室エアハンドリングユニットの改修など、予算の範囲内で可能な限り整備を行った。

#### ◆効果的なリスクマネジメント

7月以降に相次いだ不審火の発生を受け、北方キャンパスの全ての出入口付近に防犯カメラを設置し、トイレ内ゴミ箱の撤去、ウェブサイトやインフォメーション等による学生・教職員への注意喚起、消火訓練や避難訓練、リスクマネジメント研修などを実施した。

また、学生・教職員向けに注意喚起や災害時にとるべき行動等をマニュアル化した「安全・安心ハンドブック」を策定した。

### III 平成24年度決算

#### 1 貸借対照表（総括表）

平成25年3月31日現在（単位：千円）

<b>資産の部</b>		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		5,802,500
建物	12,670,850	
減価償却累計額	▲ 4,267,974	8,402,876
構築物	421,342	
減価償却累計額	▲ 267,032	154,310
工具器具備品	3,040,755	
減価償却累計額	▲ 2,528,371	512,383
車両運搬具	15,909	
減価償却累計額	▲ 13,557	2,351
図書		2,474,923
美術品・收藏品		8,300
建設仮勘定		125,056
有形固定資産合計		17,482,701
2 無形固定資産		
ソフトウェア		112,464
ソフトウェア仮勘定		9,429
その他の無形固定資産		214
無形固定資産合計		122,107
固定資産合計		17,604,809
II 流動資産		
現金及び預金		1,773,215
未収学生納付金収入		423
その他未収入金		99,195
立替金		990
仮払金		1,871
流動資産合計		1,875,696
<b>資産合計</b>		<b>19,480,505</b>
<b>負債の部</b>		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	742,286	
資産見返施設費	224,263	
資産見返補助金等	41,421	
資産見返寄附金	46,650	
資産見返物品受贈額	2,135,617	
建設仮勘定見返施設費	125,056	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金等	4,494	
ソフトウェア仮勘定見返補助金等	4,935	3,324,723
長期寄附金債務		287,893
長期リース債務		183,105
固定負債合計		3,795,722

<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	850		
預り補助金等	3,311		
寄附金債務	99,529		
前受受託研究費等	607		
未払金	581,107		
リース債務	87,124		
未払費用	27,998		
前受金	1,184		
預り科学研究費補助金等	14,895		
預り金	69,812		
流動負債合計		886,421	
<b>負債合計</b>			<b>4,682,144</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
地方公共団体出資金	17,975,200		
資本金合計		17,975,200	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	304,987		
損益外減価償却累計額 (▲)	▲ 4,266,468		
損益外減損損失累計額 (▲)	▲ 108		
資本剰余金合計		▲ 3,961,589	
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	441,264		
教育研究向上・組織運営改善積立金	276,579		
当期未処分利益	66,906		
(うち当期総利益)	( 66,906 )		
利益剰余金合計		784,750	
<b>純資産合計</b>			<b>14,798,361</b>
<b>負債純資産合計</b>			<b>19,480,505</b>



2 損益計算書（総括表）

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	670,233		
研究経費	752,380		
教育研究支援経費	194,341		
受託研究費	273,281		
受託事業費	20,410		
役員人件費	63,885		
教員人件費	3,021,026		
職員人件費	999,917	5,995,476	
一般管理費		765,161	
財務費用			
支払利息	2,202	2,202	
経常費用合計			6,762,840
経常収益			
運営費交付金収益		2,033,680	
授業料収益		3,208,046	
入学金収益		623,135	
検定料収益		113,538	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体	14,814		
その他の団体	269,507	284,321	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体	13,890		
その他の団体	19,189	33,079	
寄附金収益		35,507	
施設費収益		29,714	
補助金等収益		215,069	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	58,978		
資産見返施設費戻入	42,018		
資産見返補助金等戻入	12,593		
資産見返寄附金戻入	11,833		
資産見返物品受贈額戻入	36,337	161,760	
財務収益			
受取利息	121	121	
雑益			
財産貸付料収入	36,775		
講習料収益	3,550		
科学研究費補助金間接経費収益	31,733		
その他の雑益	19,710	91,769	
経常収益合計			6,829,746
経常利益			66,906
当期純利益			66,906
当期総利益			66,906

## IV 平成25年度事業計画

### 1 教育

#### (1) 学部・学群教育の充実

##### ◆教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定

教育課程編成・実施方針に基づき、より体系的・順次性を重視した新しい教育課程を実施する。

##### ◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成

外国語学部英米学科は、英語学習講習会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。

※卒業時：TOEIC730（TOEFL：PBT550）点以上到達者の割合50%以上

文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業」（Kitakyushu Global Pioneers）の学生への周知、啓発活動を行うとともに、新たに作成したグローバル人材育成プログラムを推進する。また、既に先行して実施中の副専攻 Global Education Program は、外国語学部に加え、文学部まで対象学部を拡大する。

##### ◆環境人材の養成

国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL（Project Based Learning）教育科目群を含む新カリキュラムをスタートし、技術者として必要な5つの能力の養成に着手する。

また、北方キャンパスにおいては、平成25年度以降の入学生を対象に、副専攻「環境ESDプログラム」を開設する。

##### ◆高校教育と大学教育の円滑な接続

引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、「グローバル人材育成推進事業」（Kitakyushu Global Pioneers）の対象学部の入学予定者に、eラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。

##### ◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

入試広報戦略に基づき、平成25年度の入試広報計画を定め、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けて取り組む。（実質倍率2.8倍以上）

#### (2) 大学院教育の充実

##### ◆コースワーク、前・後期課程の接続等（社会システム研究科）

社会システム研究科博士前期課程では、コースワークの充実、学部との連携強化を行うため、現行の4専攻体制の見直し・再編を行う。また学部推薦制度の導入に着手する。博士後期課程では、再編後の博士前期課程との接続を含めた教育課程編成・実施方針に基づき教育課程を整備する。

##### ◆高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等（国際環境工学研究科）

国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施する。

##### ◆ビジネス系分野の重点化等（マネジメント研究科）

マネジメント研究科アクションプランに基づいた授業カリキュラムの見直しを踏まえ、最新

の経験知を取り入れた教員体制による実践的教育の充実を図る。

中国の中国人民大学などとの連携プログラムの企画・実施、学生交流などを継続実施するとともに、韓国又は中華圏の大学との協議を行うなど、海外ビジネススクールとの交流・連携を積極的に推進する。国内では、他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。

### (3) 学生支援機能の充実

#### ◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

地域共生教育センターは、オフキャンパス教育を充実するため、地域活動に必要とされる講座の開発・実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムの開発・実施などを行う。

また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された「まちなかESDセンター」を本格稼働させ、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、ESD活動を全市的に展開する。

## 2 研究

### (1) 研究の方向性

#### ◆新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発

新バイオディーゼル合成法開発など環境に関する研究・開発を行う。

#### ◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究、MEMSテクノロジーとの融合に関する研究など次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。

#### ◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流として、国際シンポジウムを開催する。

#### ◆地域に関する研究

都市政策研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市・地域団体からの受託調査を行う。また、下関市立大学との関門地域共同研究に取り組む。

## 3 社会貢献

### (1) 地域社会への貢献

#### ◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センター、地域ものづくり交流センターにおいて、学生のオフキャンパス活動を推進する。

#### ◆生涯学習機会の提供

マネジメント研究科は、中華圏の協定校との連携強化を背景に、経営者やビジネスマン等を対象とした「実践中華ビジネス講座」を開講するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや

中小企業大学校等との連携による経営者向け MBA セミナー等を実施する。

## (2) 教育研究機関との協同

### ◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州市内 4 大学連携として、市民向け公開講座「スクラム講座」と、定期的な学長会議を引き続き開催する。また、昨年度文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に代表校として採択された「まちなか ESD センター」を本格稼働させ、市内の 10 大学、ESD 協議会等との連携のもと、ESD 活動を全市的に展開する。さらに、同補助事業に連携校として採択された「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成共同プロジェクト」において、4 大学の大学院で単位互換協定を締結する。

北九州学術研究都市内 3 大学連携として、単位互換とともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講する。また、新たにインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

### ◆留学生の受入れ

英語圏を中心に交換留学生の受入れを拡大する。また、英語圏学生の編入学受入れについて、協定校と協議を行う。

### ◆海外派遣留学

交換留学先の開拓及び留学生数の拡大を推進する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、北京語言大学への派遣留学を引き続き実施するとともに、派遣留学の拡大について検討し、対象大学との協議を進める。

### ◆海外大学等との交流・国際貢献

マネジメント研究科は、学術交流協定に基づき、香港大学華人経営研究センターとの共同調査・研究や東北大学、遼寧大学、マカオ大学との交流活動等を推進する。

### ◆全学的な国際化推進体制の整備

全学的な国際化に向けて、文部科学省採択事業「グローバル人材育成推進事業」を統括し推進するため、国際教育交流センターとの連携を踏まえた推進体制を整備する。また、国際教育交流センターでは、昨年度配置した留学生アドバイザーの研修を計画的に実施するほか、引き続き、外部資金の情報収集を行う。

## 4 管理運営

### (1) 業務運営の改善及び効率化

#### ◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流 Day」を実施する。

#### ◆SDの推進

通信制大学院（アドミニストレーション専攻）の受講や、市内 4 大学（九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学）による共同研修などを実施する。また事務局の国際化を推進するため、e-ラーニングを活用した職員研修を開始する。

### (2) 財務内容の改善

**◆収入財源の確保・多様化**

外部資金の年間 500,000 千円以上を獲得する。

**◆基金の創設**

「創立 70 周年記念事業実行委員会」のもとで同窓会、後援会と連携し、寄付金募集について体制を整え、着手する。

(3) 情報提供等

**◆認知度向上プロジェクトの実施**

「認知度向上プロジェクト」において、平成 28 年度の創立 70 周年事業を活用してブランディングを展開していくための実施計画の策定に着手する。

**◆創立 70 周年記念事業の実施**

「創立 70 周年記念事業実行委員会」のもとで、具体的な企画事業を進める。また、学内でアンケート調査等を実施し、広く意見を募っていく。

(4) その他業務運営

**◆長期計画による老朽化施設・設備の整備**

長期修繕計画及び耐震補強計画に基づき、本館 E 棟外壁改修工事、1 号館耐震改修工事及び 2 号館耐震実施設計に着手する。また、新図書館の建設に係る実施設計を行うとともに、建設予定地にある 6・7 号館の解体や埋蔵文化財の調査を行う。

ひびきのキャンパスにおいては、長期改修計画を策定する。

**◆ICTを活用した大学運営システムの整備**

教育のPDCAサイクルを構築するため、「教育情報システム」の試行結果を反映させて完成させる。また、成績管理システム、学生ポートフォリオシステムの開発に着手し、試行的に実施する。

**◆効果的なリスクマネジメント**

策定した学生・教職員向けの「安全・安心ハンドブック」の周知を図るとともに、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。

## V 平成 25 年度予算

### 1 収支予算書(総括表)

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

#### (1) 予 算

平成 25 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>収 入</b>	
運営費交付金	2,085
自己収入	3,942
うち授業料等収入	3,859
その他	83
受託研究等収入	1,227
うち外部研究資金	1,174
その他	53
施設整備補助金	418
目的積立金取崩	255
計	7,927
<b>支 出</b>	
業務費	6,315
うち教育研究活動経費	4,358
管理運営経費	1,957
受託研究等経費	1,181
うち外部研究資金	1,128
その他	53
施設・設備整備費	431
計	7,927

[人件費の見積り]

期間中総額 4,152 百万円を支出する(退職手当は除く)。

## (2) 収支計画

平成 25 年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>費用の部</b>	<b>7,844</b>
業務費	6,842
教育研究経費	2,038
受託研究費等	408
役員人件費	64
教員人件費	3,225
職員人件費	1,107
一般管理費	786
財務費用	2
減価償却費	214
<b>収入の部</b>	<b>7,589</b>
運営費交付金収益	2,085
授業料収益	3,369
入学金収益	584
検定料収益	112
受託研究等収益	448
寄附金収益	432
補助金等収益	347
財務収益	1
雑益	82
資産見返運営費交付金等戻入	45
資産見返施設費戻入	37
資産見返補助金戻入	11
資産見返寄附金戻入	9
資産見返物品受贈額戻入	27
<b>純利益</b>	<b>▲255</b>
目的積立金取崩益	255
<b>総利益</b>	<b>0</b>

## (3) 資金計画

平成 25 年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
<b>資金支出</b>	
業務活動による支出	7,494
投資活動による支出	431
財務活動による支出	2
翌年度への繰越金	463
計	8,390
<b>資金収入</b>	
業務活動による収入	7,254
運営費交付金による収入	2,085
授業料等による収入	3,859
受託研究等による収入	1,227
その他収入	83
投資活動による収入	418
施設整備補助金による収入	417
利息及び配当金による収入	1
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	718
計	8,390



## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	石原進	
副理事長	近藤倫明	北九州市立大学 学長
理事	利島康司	北九州商工会議所 会頭
〃	片山憲一	北九州エアターミナル株式会社 代表取締役社長
〃	松尾太加志	北九州市立大学 副学長 同文学部 教授
〃	梶原昭博	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
〃	井村亮一	北九州市立大学 事務局長
監事	中野利孝	公認会計士
〃	中野昌治	弁護士